



令和3(2021)年度

## 栃木県国際経済交流調査

### 報告書

調査対象期間

- (1) 輸出入動向：R2(2020).4.1～R3(2021).3.31
- (2) 海外進出等状況：R3(2021).7.1現在
- (3) グローバル人材の採用、状況等：R3(2021)年度

栃木県産業労働観光部

※この調査は、任意調査であるため、集計数値が本県全体の輸出入や、海外進出等に関する実体値とはいえません。

# 目 次

第1部	調査概要	1
第2部	輸出入の動向について	
1	概況	3
2	業種別輸出入動向	6
3	通関場所と積込・取卸場所の状況	7
4	地域別の輸出入額	8
5	輸出入における問題点	10
6	今後の輸出入の予定	12
7	輸出の予定・関心のある地域（業種別）	12
第3部	海外進出等状況について	
1	概況	13
2	地域別海外進出状況等	14
3	今後の海外進出計画	15
4	海外進出の計画・関心のある地域（業種別）	15
5	海外進出の目的と問題点	16
6	業務提携や技術提携の状況	18
第4部	グローバル人材の採用、状況等について	
1	グローバル人材の雇用状況等や採用の理由	19
2	採用に当たっての課題、採用しない理由	20

(参考) 「令和3（2021）年度 栃木県国際経済交流調査 調査票」

# 第 1 部 調査概要

## 1 調査目的

本調査は、県内企業における輸出入や海外進出の状況等について実態を把握し、経済のグローバル化に即した支援事業を展開するための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査内容

輸出入動向、海外進出状況及びグローバル人材の採用、状況等について調査を実施した。

## 3 調査対象期間

### (1) 輸出入動向

令和2（2020）年4月1日から令和3（2021）年3月31日までの1年間  
（事業年度が異なる場合は、この期間に最も近い事業年度1年間の実績を対象とした。）

### (2) 海外進出等状況

令和3（2021）年7月1日現在

### (3) グローバル人材の採用、状況等

令和3（2021）年度

## 4 調査対象企業

「輸出入動向」及び「グローバル人材の採用、状況等」は、県内に立地する事業所1,000社を対象とした。そのうち、県内に本社のある企業を対象に「海外進出等状況」を調査した。

## 5 調査方法

インターネットおよび郵送によるアンケート調査

## 6 調査結果概要

### (1) 輸出入動向

521社（回収率 52.1 %）

このうち、輸出又は輸入の実績がある企業は、300社（57.6 %）あった。

輸出のみ実績あり	81 社
輸入のみ実績あり	73 社
輸出入ともに実績あり	146 社
合 計	300 社

### (2) 海外進出等状況

調査に回答した企業 521社のうち、県内に本社を置く企業は 390社であった。そのうち、海外進出を行っている企業は 91社（23.3 %、415 か所）であった。

### (3) グローバル人材の採用、状況等

グローバル人材の現在の雇用状況、今後の採用予定に関する設問に回答した企業435社のうち、グローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業の割合は34.7%であった。

## 7 集計方法

有効回答のみを集計しているため、調査項目によっては回答企業数にばらつきがある。また、構成比の合計が端数処理の関係で100%とならない場合がある。

## 8 留意事項

- (1) この調査は任意調査であるため、集計数値が本県全体の輸出入や、海外進出に関する実体値とはいえない。
- (2) 輸出入動向における「輸出入額」とは、本県内企業から実際に輸出入された金額のほか、輸出向製品の生産活動額（下請生産企業が親工場に出荷する生産活動額）、本県内企業割当て輸入額（本社一括輸入後、割当て）等が一括計上されている場合もある。
- (3) 海外進出等状況における「海外進出」とは、海外に現地法人や支店・営業所・駐在員事務所等を有している場合をいい、海外の企業に生産委託、技術供与をしている場合や単に輸出入業務だけのものは含んでいない。
- (4) 平成17（2005）年度（平成16（2004）年度実績分）から県が直接調査を行うこととなり、調査項目の大幅な見直し（簡素化）を行った。そのため、年度別輸出額のデータにおいて（P 5）、数値の不連続がある。

## 第2部 輸出入の動向について

# 1 概 況

## (1) 輸出入額

令和2（2020）年度の輸出額は5,370億円で、前年度に比べ923億円（14.7%）減少した。

また、輸入額は3,112億円で、前年度に比べ1,458億円（31.9%）減少した。

## (2) 調査回答企業と輸出入実績企業数

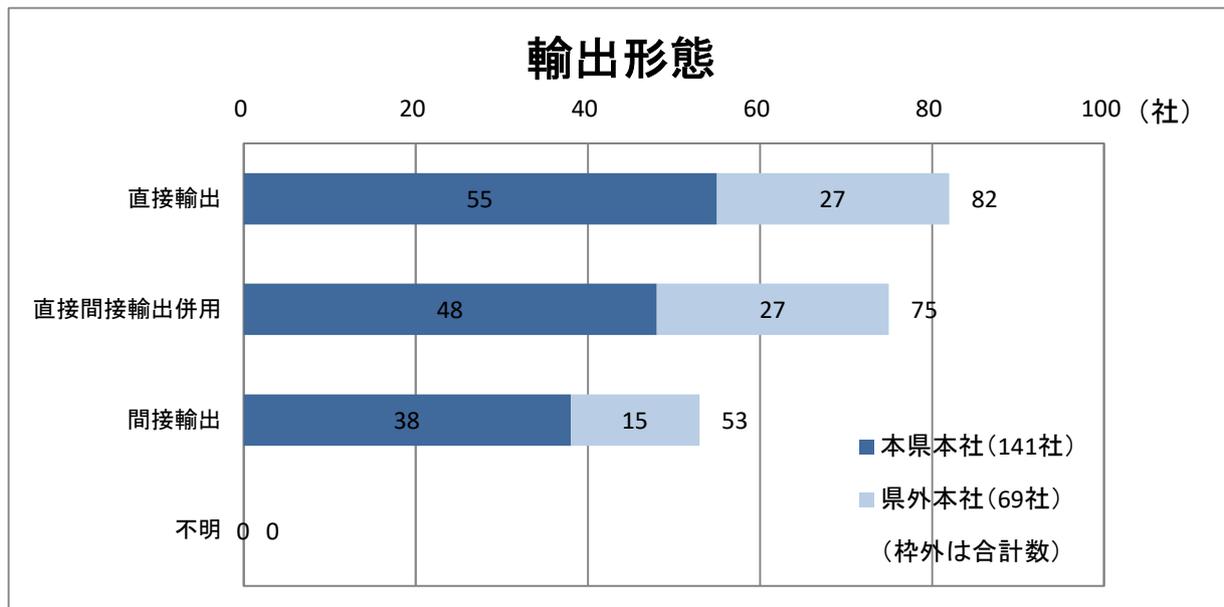
業種別の調査回答企業数と輸出入実績企業数は、下表のとおりである。

業 種	回答企業	輸出実績企業		輸入実績企業		輸出入実績企業		
		本県本社	本県本社	本県本社	本県本社	本県本社	本県本社	
農林, 林業	9	3	3	2	2			
漁業								
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1							
建設業	11			6	6			
製 造 業	食料品食飲料品等	61	12	10	9	7	11	9
	飲料・たばこ・飼料	26	15	14	1	1	1	1
	織 維	18	3	3	4	4	4	4
	木材・木製品	4			3	3		
	家具・装備品	4	1	1	2	2		
	パルプ・紙・紙加工品	5	1	1	1		2	
	印刷・同関連業	5			1		1	
	化学工業	16	1		3		7	2
	石油・石炭製品	1			1			
	プラスチック製品	41	8	4	6	2	14	7
	ゴム製品	8	1	1	1	1	4	1
	なめし革・同製品・毛皮							
	窯業・土石製品	12	2	1	1	1	2	2
	鉄 鋼	9	1	1	1	1	2	1
	非鉄金属	9	2	1	1		2	1
	金属製品	49	4	4	5	3	20	13
	はん用機械器具	8	2	2	1	1		
	生産用機械器具	17	2	2	1	1	7	6
	業務用機械	5	1	1			2	1
	電子部品・デバイス・電子回路	10	1	1	1	1	4	3
電気機械器具	24	3	1	3	2	12	3	
情報通信機械器具	1							
輸送用機械器具	33	2	2	3		14	6	
その他製造業	30	4		2	2	14	7	
計	396	66	50	51	32	123	67	
電気・ガス・熱供給・水道業	2							
情報通信業	4					1	1	
運輸業, 郵便業	2							
卸売業, 小売業	61	9	9	10	10	18	17	
金融業, 保険業	2							
不動産業, 物品賃貸業	1			1	1			
学術研究, 専門・技術サービス	4					1	1	
宿泊業, 飲食サービス業	5	2	2					
生活関連サービス業, 娯楽業	3							
教育, 学習支援業	2							
医療, 福祉	2			1	1			
複合サービス事業								
サービス業(その他)	12			1	1	3	3	
その他(分類不能)	4	1	1	1				
合 計	521	81	65	73	53	146	89	

### (3) 輸出入の形態について

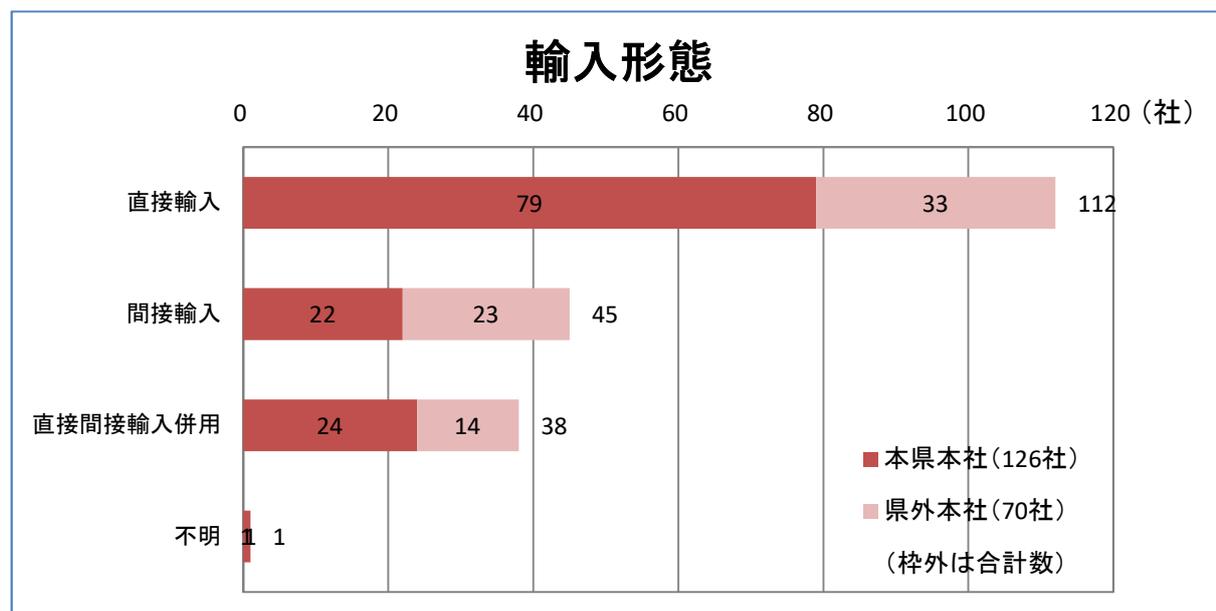
輸出実績があり輸出形態について回答した企業210社のうち、直接輸出が82社と最も多く、次いで、直接輸出・間接輸出の併用が75社、間接輸出（商社や卸売業者等を通じた輸出）が53社となっている。

本県に本社のある企業141社についても、同様に、直接輸出55社、直接・間接輸出の併用48社、間接輸出38社の順となっている。



輸入実績があり輸入形態について回答した企業196社のうち、直接輸入が112社と最も多く、続いて、間接輸入（商社や卸売業者を通じた輸入）が45社、直接・間接輸入の併用が38社の順となっている。

本県に本社のある企業126社については、直接輸入79社、直接・間接輸入の併用24社、間接輸入22社の順となっている。



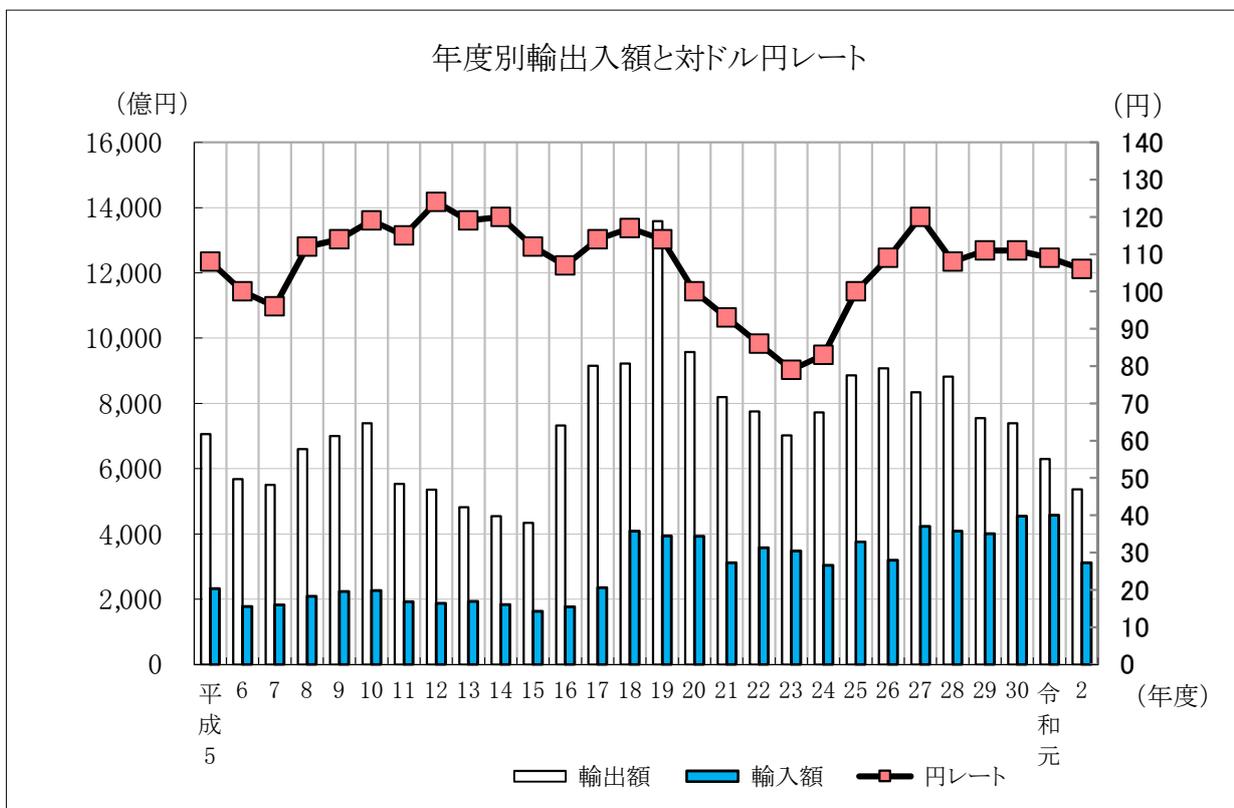
(4) 年度別輸出入額と対ドル円レート

年度別の輸出入額の推移を見ると、令和2（2020）年度は令和元（2019）年度と比べ、輸出額、輸入額ともに減少している。

年度	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	円レート (円)
平成5	706,169	232,357	108
6	567,710	177,900	100
7	550,050	182,637	96
8	659,921	208,439	112
9	699,789	223,158	114
10	739,265	226,185	119
11	553,076	192,272	115
12	535,893	187,011	124
13	482,136	193,146	119
14	453,984	183,381	120
15	433,452	162,520	112
16	732,149	176,437	107
17	915,197	234,947	114
18	922,188	408,121	117

年度	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	円レート (円)
19	1,358,407	394,168	114
20	957,194	393,136	100
21	818,902	311,128	93
22	775,230	357,634	86
23	702,110	347,278	79
24	772,376	303,441	83
25	885,991	375,876	100
26	907,406	319,681	109
27	834,233	422,662	120
28	881,978	408,481	108
29	754,590	400,525	111
30	739,408	454,239	111
令和元	629,267	456,987	109
2	536,985	311,247	106

対ドル円レート：財務省貿易統計の外国為替相場（年度平均レート）



## 2 業種別輸出入動向

業種別の輸出入額を見ると、輸出額は電気機械器具製造業が1,368億円で最大であった。次いで、輸送用機械器具製造業が1,107億円となり、この2業種で県内輸出額の46.1%を占めている。本県に本社がある企業に限ると、電気機械器具製造業が最大である。

また、輸入額は、化学工業が985億円で最大であった。次いで、電気機械器具製造業が739億円、輸送用機械器具製造業が386億円となり、この3業種で県内輸入額の67.8%を占めている。本県に本社のある企業でみると、電気機械器具製造業が最大である。

業 種	輸 出				輸 入				
	輸出額(万円)		構成比(%)		輸入額(万円)		構成比(%)		
		本県本社		本県本社		本県本社		本県本社	
農林, 林業	838	838	0.00	0.00	X	X	X	X	
漁業									
鉱業, 採石業, 砂利採取業									
建設業					139,102	139,102	0.45	0.45	
製 造 業	食品・飲料品等	212,179	155,979	0.40	0.29	1,383,738	1,103,738	4.45	3.55
	飲料・たばこ・飼料	57,310	22,310	0.11	0.04	X	X	X	X
	織 維	34,030	34,030	0.06	0.06	164,248	164,248	0.53	0.53
	木材・木製品					172,845	172,845	0.56	0.56
	家具・装備品					X	X	X	X
	パルプ・紙・紙加工品	1,162,893	X	2.17	X	380,260		1.22	
	印刷・同関連業	X		X		X		X	
	化学工業	534,192	X	0.99	X	9,853,336	X	31.66	X
	石油・石炭製品					X		X	
	プラスチック製品	3,353,026	509,416	6.24	0.95	2,542,410	385,408	8.17	1.24
	ゴム製品	2,030,011	X	3.78	X	82,060	X	0.26	X
	なめし革・同製品・毛皮								
	窯業・土石製品	5,200	4,307	0.01	0.01	33,000	33,000	0.11	0.11
	鉄 鋼	560,284	X	1.04	X	60,499	X	0.19	X
	非鉄金属	3,593,790	X	6.69	X	150,000	X	0.48	X
	金属製品	795,384	515,818	1.48	0.96	445,085	138,684	1.43	0.45
	はん用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
	生産用機械器具	616,744	569,605	1.15	1.06	133,428	129,753	0.43	0.42
	業務用機械	3,876,762	X	7.22	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス・電子回路	4,306,088	4,289,088	8.02	7.99	565,474	549,474	1.82	1.77
電気機械器具	13,675,326	12,393,200	25.47	23.08	7,385,065	4,801,500	23.73	15.43	
情報通信機械器具									
輸送用機械器具	11,067,251	209,248	20.61	0.39	3,856,904	159,873	12.39	0.51	
その他製造業	5,523,510	515,478	10.29	0.96	388,059	272,033	1.25	0.87	
計	53,163,680	27,463,591	99.00	51.14	19,452,393	8,276,966	90.44	38.48	
電気・ガス・熱供給・水道業									
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	
運輸業, 郵便業									
卸売業, 小売業	2,163,181	440,581	4.03	0.82	1,923,943	1,833,043	6.18	5.89	
金融業, 保険業									
不動産業, 物品賃貸業					X	X	X	X	
学術研究, 専門・技術サービス	X	X	X	X	X	X	X	X	
宿泊業, 飲食サービス業	X	X	X	X					
生活関連サービス業, 娯楽業									
教育, 学習支援業									
医療, 福祉					X	X	X	X	
複合サービス事業									
サービス業(その他)	190	190	0.00	0.00	6,471	6,471	0.02	0.02	
その他(分類不能)	X	X	X	X	X		X		
合 計	53,698,499	25,698,410	100.00	47.86	31,124,714	10,243,947	100.00	32.91	

※ 表中「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の回答企業の秘密が漏れるおそれがあるため、秘匿した箇所である。

### 3 通関場所と積込・取卸場所の状況

#### (1) 輸出における通関場所と積み込み場所について

輸出は、東京税関本関を通関する企業が最も多く、次いで横浜税関本関が多い。  
また、利用する港は、成田空港が最も多く、次いで横浜港、東京港の順に多い。

税関名	企業数(社)	割合(%)
東京税関本関	115	62.8
横浜税関本関	79	43.2
横浜税関宇都宮出張所	18	9.8
横浜税関鹿島出張所	1	0.5
その他	16	8.7
不明	22	12.0
合計	251	-

(回答企業数183社、複数回答可)

※ 割合は回答企業数を母数として算出

積込港	企業数(社)	割合(%)
成田空港	90	49.5
横浜港	87	47.8
東京港	85	46.7
羽田空港	25	13.7
常陸那珂港	1	0.5
横須賀港	0	0.0
その他	16	8.8
不明	14	7.7
合計	318	-

(回答企業数182社、複数回答可)

※ 割合は回答企業数を母数として算出

#### (2) 輸入における通関場所と取卸場所について

輸入は、東京税関本関を通関する企業が最も多く、次いで横浜税関本関が多い。  
また、利用する港は、東京港が最も多く、次いで横浜港、成田空港の順に多い。

税関名	企業数(社)	割合(%)
東京税関本関	123	68.7
横浜税関本関	71	39.7
横浜税関宇都宮出張所	9	5.0
横浜税関鹿島出張所	3	1.7
その他	8	4.5
不明	15	8.4
合計	229	-

(回答企業数179社、複数回答可)

※ 割合は回答企業数を母数として算出

取卸港	企業数(社)	割合(%)
東京港	101	59.1
横浜港	72	42.1
成田空港	67	39.2
羽田空港	18	10.5
常陸那珂港	3	1.8
横須賀港	1	0.6
その他	10	5.8
不明	11	6.4
合計	283	-

(回答企業数171社、複数回答可)

※ 割合は回答企業数を母数として算出

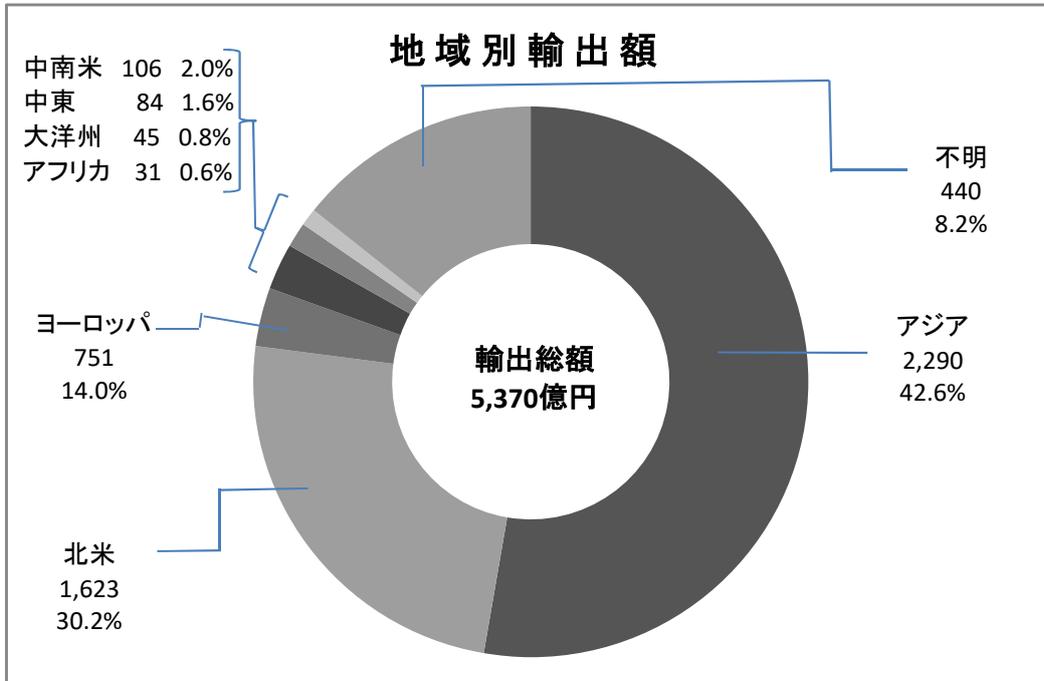
#### 4 地域別の輸出入額

##### (1) 地域別の輸出入額について

地域別の輸出額は、アジアが2,290億円(42.6%)で最大となっている。次いで、北米が1,623億円(30.2%)、ヨーロッパが751億円(14.0%)の順となっている。

なお、米国向け輸出は1,555億円で、北米向け輸出額の95.8%、総額でも29.0%を占めた。

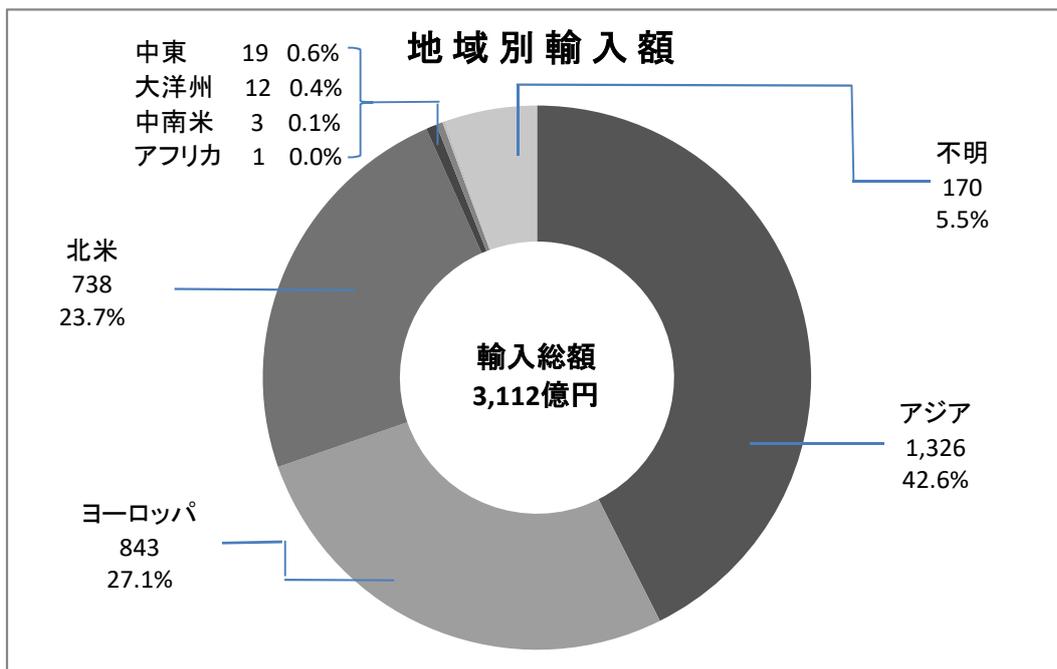
単位:億円



地域別の輸入額は、アジアが1,326億円(42.6%)で最大となっている。次いで、ヨーロッパが843億円(27.1%)、北米が738億円(23.7%)の順となっている。

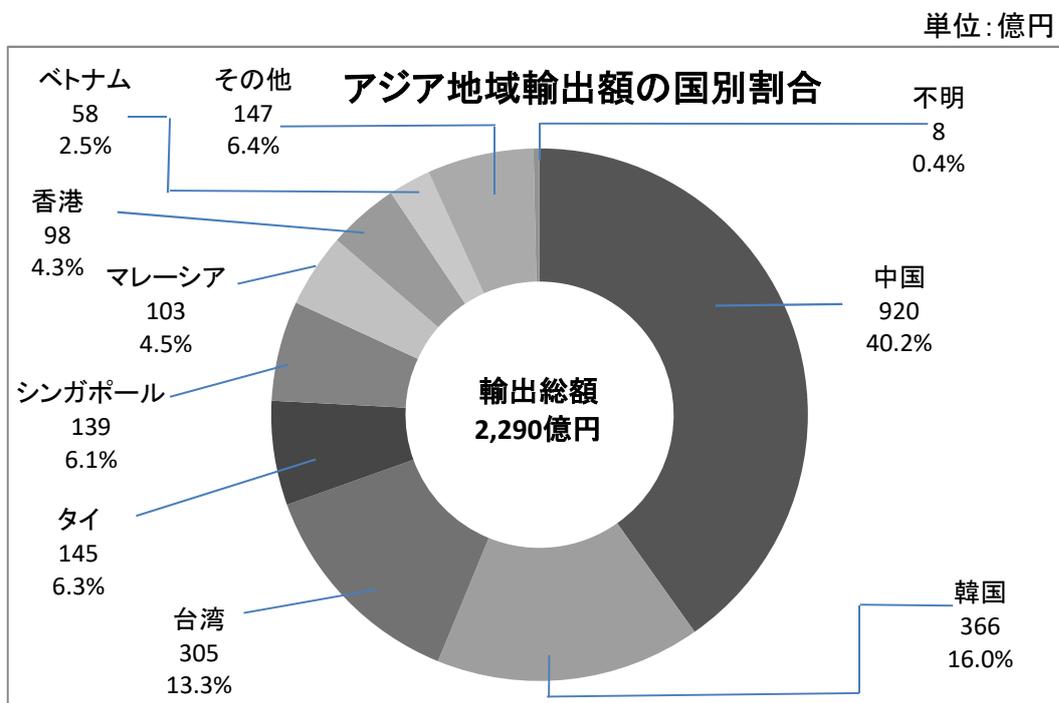
なお、米国からの輸入額は573億円で、北米からの輸入額の77.6%を占めた。

単位:億円

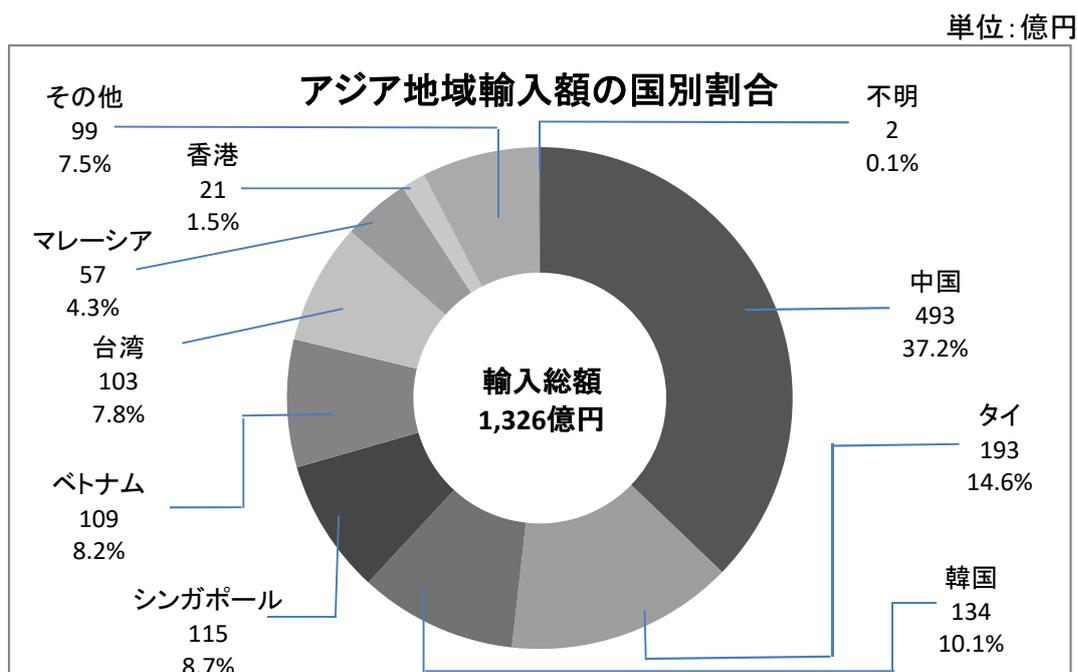


(2) アジア地域における輸出入額の国別割合について

アジア地域輸出額の国別割合は、中国が920億円(40.2%)で最大となっている。次いで、韓国が366億円(16.0%)、台湾が305億円(13.3%)の順となっている。



アジア地域輸入額の国別割合は、中国が493億円(37.2%)で最大となっている。次いで、タイが193億円(14.6%)、韓国が134億円(10.1%)の順となっている。



## 5 輸出入における問題点

### (1) 輸出について

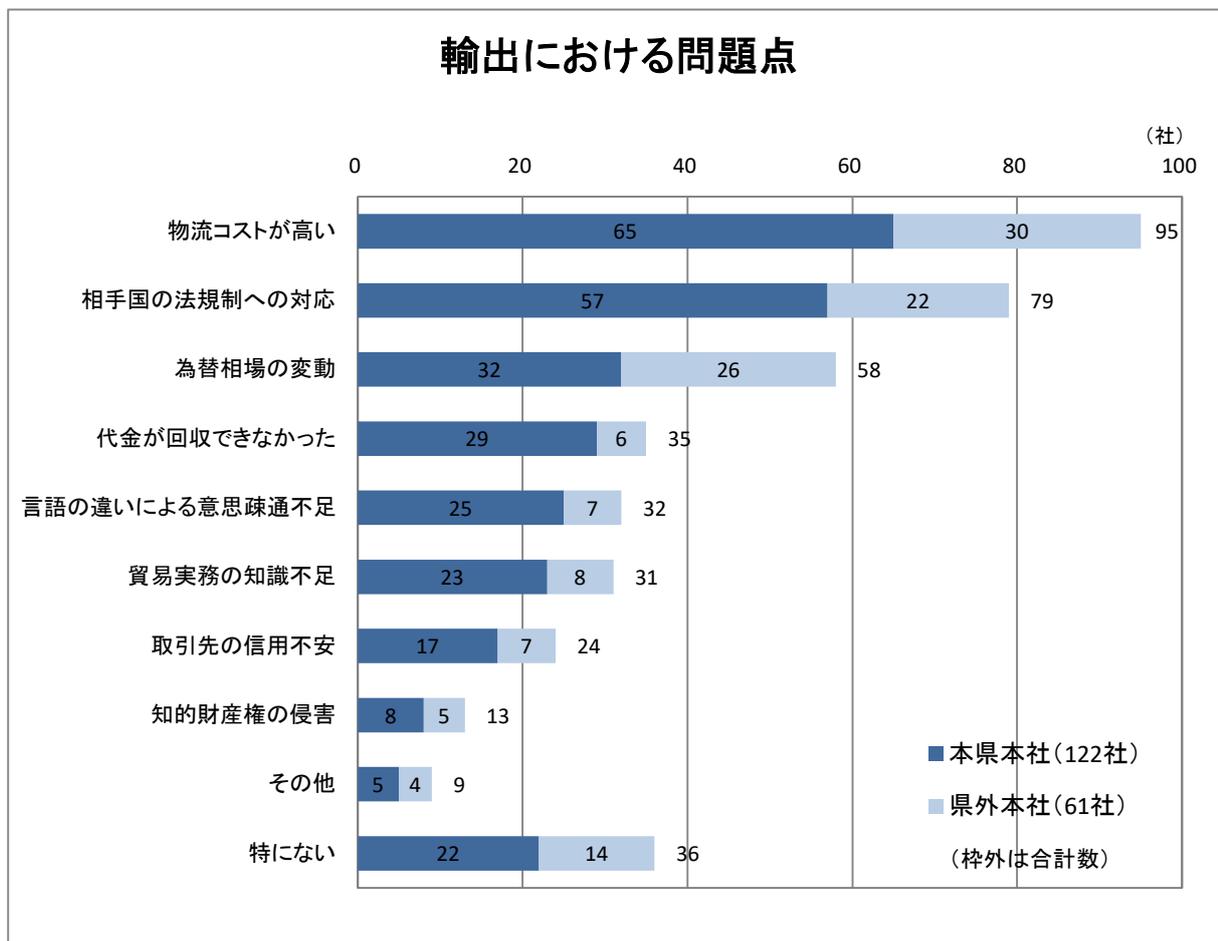
輸出における問題点は、「物流コストが高い」と回答した企業が回答企業183社中95社(51.9%)と最も多く、次いで「相手国の法規制への対応」が79社(43.2%)、「為替相場の変動」が58社(31.7%)の順となっている。

項目	全体 (回答企業数= 183社)		本県本社 (回答企業数= 122社)	
	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)
物流コストが高い	95	51.9	65	53.3
相手国の法規制への対応	79	43.2	57	46.7
為替相場の変動	58	31.7	32	26.2
代金が回収できなかった	35	19.1	29	23.8
言語の違いによる意思疎通不足	32	17.5	25	20.5
貿易実務の知識不足	31	16.9	23	18.9
取引先の信用不安	24	13.1	17	13.9
知的財産権の侵害	13	7.1	8	6.6
その他	9	4.9	5	4.1
特にない	36	19.7	22	18.0
合計	412	-	283	-

(複数回答可)

※1 割合は回答企業数を母数として算出

※2 その他：新型コロナウイルスによる影響、コンテナ確保など



(2) 輸入について

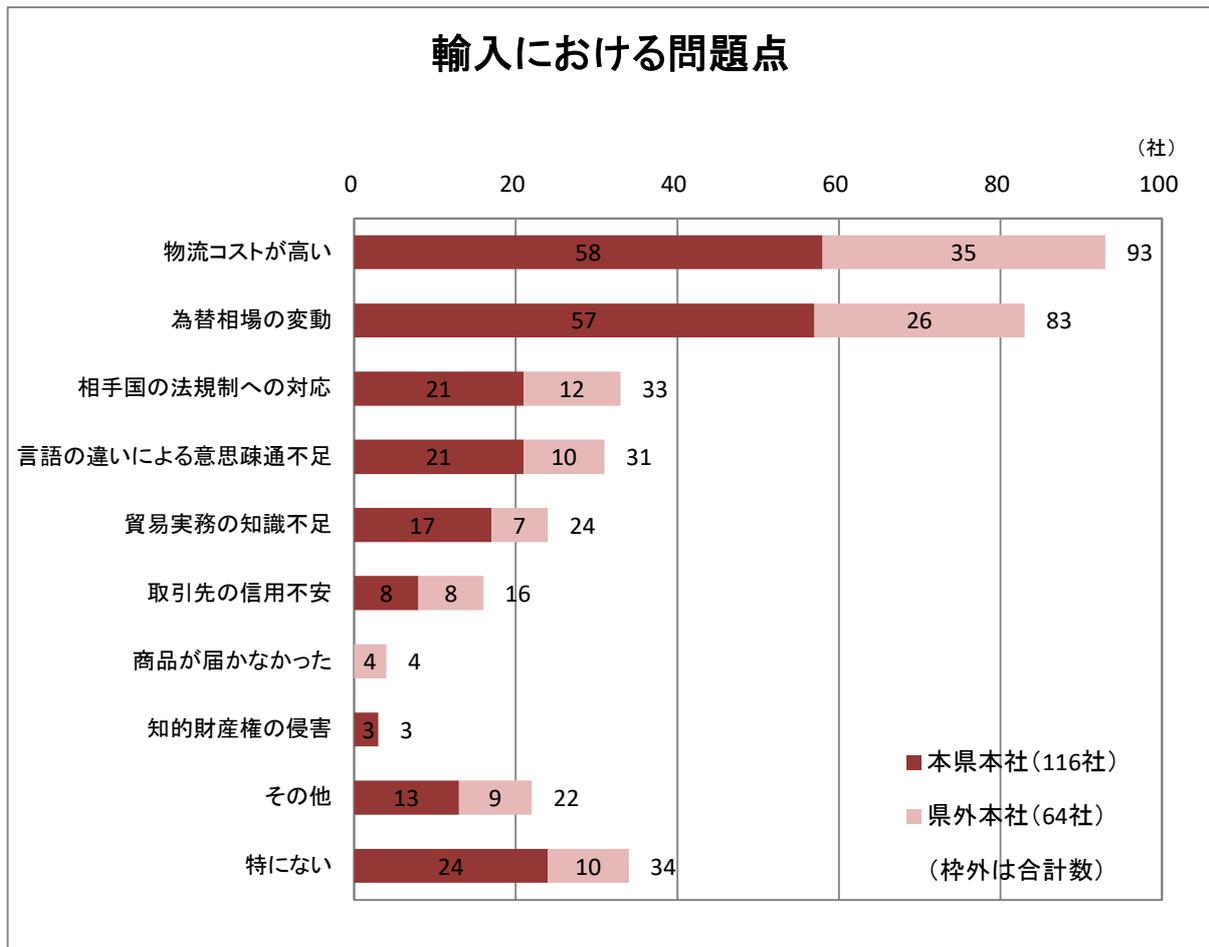
輸入における問題点は、「物流コストが高い」と回答した企業が回答企業180社中93社(51.7%)と最も多く、次いで「為替相場の変動」が83社(46.1%)、「相手国の法規制への対応」が33社(18.3%)の順となっている。

項目	全体 (回答企業数= 180社)		本県本社 (回答企業数= 116社)	
	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)
物流コストが高い	93	51.7	58	50.0
為替相場の変動	83	46.1	57	49.1
相手国の法規制への対応	33	18.3	21	18.1
言語の違いによる意思疎通不足	31	17.2	21	18.1
貿易実務の知識不足	24	13.3	17	14.7
取引先の信用不安	16	8.9	8	6.9
商品が届かなかった	4	2.2	0	0.0
知的財産権の侵害	3	1.7	3	2.6
その他	22	12.2	13	11.2
特にない	34	18.9	24	20.7
合計	343	-	222	-

(複数回答可)

※1 割合は回答企業数を母数として算出

※2 その他：納期に関する事、輸送時の不具合、コンテナ確保など



## 6 今後の輸出入の予定

今後の輸出入の予定について回答のあった413社の状況は、下表のとおりである。

項 目	輸出入実績のある企業 224 社		輸出入実績のない企業 189 社		合計 413 社	
	企業数 (社)	割合(%)	企業数 (社)	割合(%)	企業数 (社)	割合(%)
新たに輸出をする予定がある	107	47.8	8	4.2	115	27.8
新たに輸入をする予定がある	106	47.3	4	2.1	110	26.6
1～2年後に輸出の具体的な予定はないが、関心がある	41	18.3	34	18.0	75	18.2
1～2年後に輸入の具体的な予定はないが、関心がある	31	13.8	20	10.6	51	12.3
(新たに)輸出・輸入の予定はない	38	17.0	127	67.2	165	40.0
合 計	323	-	193	-	516	-

(複数回答可)

※ 割合は回答企業数を母数として算出

## 7 輸出の予定・関心のある地域（業種別）

「新たに輸出をする予定がある」又は「1～2年後に輸出の具体的な予定はないが、関心がある」と回答した企業であって、特定の国・地域を挙げた企業のうち、業種別における輸出予定・関心のある地域は下表のとおりである。

地 域	食品製造業		製造業		卸売業・小売業		サービス業		合計	
	企業数 (社)	割合(%)								
アジア(アセアン・中東除く)	18	33.3	60	39.7	11	42.3	2	50.0	91	38.7
アセアン	9	16.7	29	19.2	6	23.1	1	25.0	45	19.1
北米	10	18.5	26	17.2	3	11.5	0	0.0	39	16.6
ヨーロッパ	12	22.2	19	12.6	4	15.4	1	25.0	36	15.3
大洋州	2	3.7	3	2.0	1	3.8	0	0.0	6	2.6
中南米	2	3.7	7	4.6	1	3.8	0	0.0	10	4.3
中東	0	0.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0	2	0.9
アフリカ	1	1.9	5	3.3	0	0.0	0	0.0	6	2.6
合 計	54	100.0	151	100.0	26	100.0	4	100.0	235	100.0

(複数回答可)

※ 割合は回答総数を母数として算出

## 第3部 海外進出等状況について

# 1 概 況

## (1) 海外進出状況

令和3（2021）年7月1日現在で、県内に本社のある企業390社のうち91社が海外に415か所の事業所等を設けている。

業種別の海外進出企業数と海外事業所数は、下表のとおりである。

業 種	海外進出企業数(社)	海外事業所等数	
農林, 林業	1	1	
漁業			
鉱業, 採石業, 砂利採取業			
建設業	2	2	
製 造 業	食料品食飲料品等	6	9
	飲料・たばこ・飼料		
	織 維	2	2
	木材・木製品	2	3
	家具・装備品	1	1
	パルプ・紙・紙加工品	1	1
	印刷・同関連業		
	化学工業	1	1
	石油・石炭製品		
	プラスチック製品	7	14
	ゴム製品	2	4
	なめし革・同製品・毛皮		
	窯業・土石製品	1	1
	鉄 鋼	3	3
	非鉄金属	2	2
	金属製品	12	25
	はん用機械器具	1	1
	生産用機械器具	3	10
	業務用機械	2	22
	電子部品・デバイス・電子回路	4	13
	電気機械器具	5	25
	情報通信機械器具		
	輸送用機械器具	7	22
	その他製造業	3	5
	計	65	164
	電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	1	1	
運輸業, 郵便業			
卸売業, 小売業	14	26	
金融業, 保険業	1	2	
不動産業, 物品賃貸業			
学術研究, 専門・技術サービス	1	1	
宿泊業, 飲食サービス業	1	212	
生活関連サービス業, 娯楽業	1	1	
教育, 学習支援業	1	1	
医療, 福祉			
複合サービス事業			
サービス業(その他)	3	4	
その他(分類不能)			
合 計	91	415	

## 2 地域別海外進出状況等

### (1) 地域別海外進出状況

県内に本社のある企業91社、415か所の地域別海外進出状況は、アジアが348か所と最も多く、うちアセアン地域は142か所となっておりアジアのうち40.8%を占めている。次いで、北米が36か所となっており、両地域で全体の92.5%を占めている。

地域名	国名	事業所等数 (全体)	事業所等数 (製造業)	地域名	国名	事業所等数 (全体)	事業所等数 (製造業)
アジア	中国	101	38	ヨーロッパ	イギリス	3	3
	香港	88	4		フランス	2	2
	台湾	5	5		ドイツ	3	3
	タイ	31	21		オランダ	3	3
	ベトナム	21	16		スペイン	1	1
	インドネシア	39	7		ロシア	2	2
	マレーシア	10	6		イタリア	1	1
	シンガポール	22	4		スウェーデン	1	1
	フィリピン	14	3		<b>ヨーロッパ合計</b>	<b>16</b>	<b>16</b>
	韓国	4	4		大洋州	オーストラリア	3
	バングラディシュ	2	0	ニュージーランド		1	1
	インド	4	4	<b>大洋州合計</b>		<b>4</b>	<b>4</b>
	モンゴル	1	0	中南米	メキシコ	3	3
	ミャンマー	1	1		ブラジル	3	3
	ラオス	1	1		アルゼンチン	1	1
	カンボジア	3	1		<b>中南米合計</b>	<b>7</b>	<b>7</b>
	スリランカ	1	0	中東	クウェート	1	0
	<b>アジア合計</b>	<b>348</b>	<b>115</b>		UAE	2	2
	北米	アメリカ	33		16	トルコ	1
	カナダ	3	3	<b>中東合計</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	
<b>北米合計</b>	<b>36</b>	<b>19</b>	<b>合計</b>		<b>415</b>	<b>164</b>	

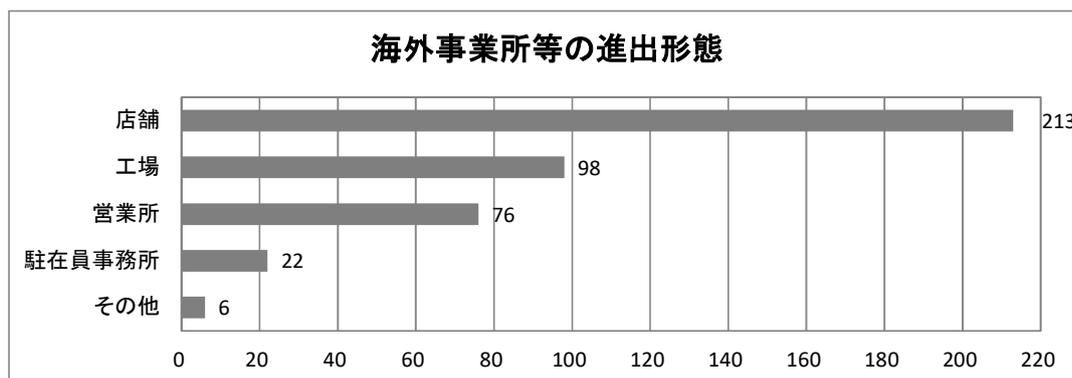
### (2) 進出年別事業所等数

進出年別の事業所等数は下表のとおりである。



### (3) 海外事業所等の進出形態

海外事業所等の進出形態は下表のとおりである。



### 3 今後の海外進出計画

県内に本社があり海外進出について回答した企業365社の今後の海外進出計画は、下表のとおりである。

項目	現在海外進出を行っている企業		現在海外進出を行っていない企業		合計	
	91社		274社		365社	
	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)
新たに海外進出計画がある	3	3.3	9	3.3	12	3.3
具体的な計画はないが、関心はある	19	20.9	34	12.4	53	14.5
海外進出計画はない	44	48.4	194	70.8	238	65.2
無回答	25	27.5	37	13.5	62	17.0
合計	91	100.0	274	100.0	365	100.0

### 4 海外進出の計画・関心のある地域（業種別）

「新たに海外進出計画がある」又は「具体的な計画はないが、関心はある」と回答した企業であって、特定の国・地域を挙げた企業のうち、業種別における海外進出予定・関心のある地域は下表のとおりである。

地域	食品製造業		製造業		卸売業・小売業		サービス業		合計	
	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)	企業数(社)	割合(%)
アジア(アセアン・中東除く)	8	53.3	7	31.8	2	33.3	0	0.0	17	38.6
アセアン	4	26.7	9	40.9	3	50.0	1	100.0	17	38.6
北米	2	13.3	1	4.5	0	0.0	0	0.0	3	6.8
ヨーロッパ	0	0.0	2	9.1	1	16.7	0	0.0	3	6.8
大洋州	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中南米	1	6.7	1	4.5	0	0.0	0	0.0	2	4.5
中東	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	2.3
アフリカ	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	2.3
合計	15	100.0	22	100.0	6	100.0	1	100.0	44	100.0

(複数回答可)

※ 割合は回答総数を母数として算出

## 5 海外進出の目的と問題点

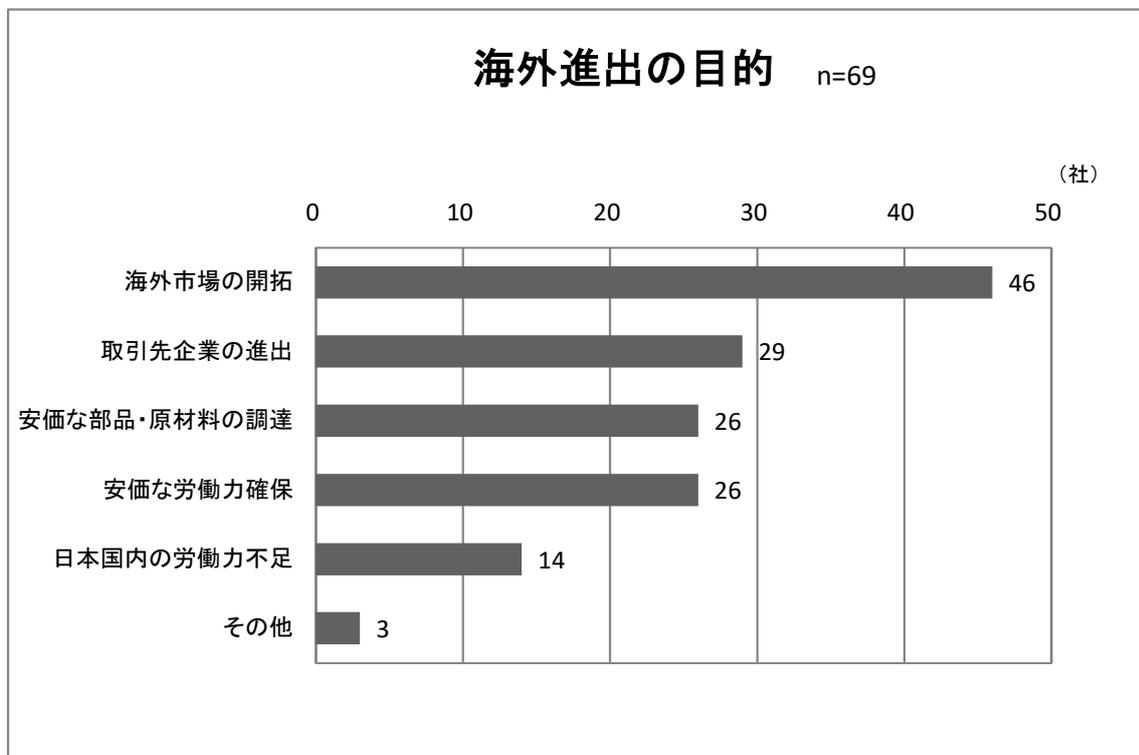
### (1) 海外進出の目的

海外進出の目的については、「海外市場の開拓」と回答した企業が回答企業69社中46社(66.7%)と最も多く、次いで、「取引先企業の進出」が29社(42.0%)、「安価な部品・原材料の調達」、「安価な労働力確保」がそれぞれ26社(37.7%)の順となっている。

海外進出の目的	企業数(社)	割合(%)
海外市場の開拓	46	66.7
取引先企業の進出	29	42.0
安価な部品・原材料の調達	26	37.7
安価な労働力確保	26	37.7
日本国内の労働力不足	14	20.3
その他	3	4.3
合計	144	-

(回答企業数69社、複数回答可)

※ 割合は回答企業数を母数として算出



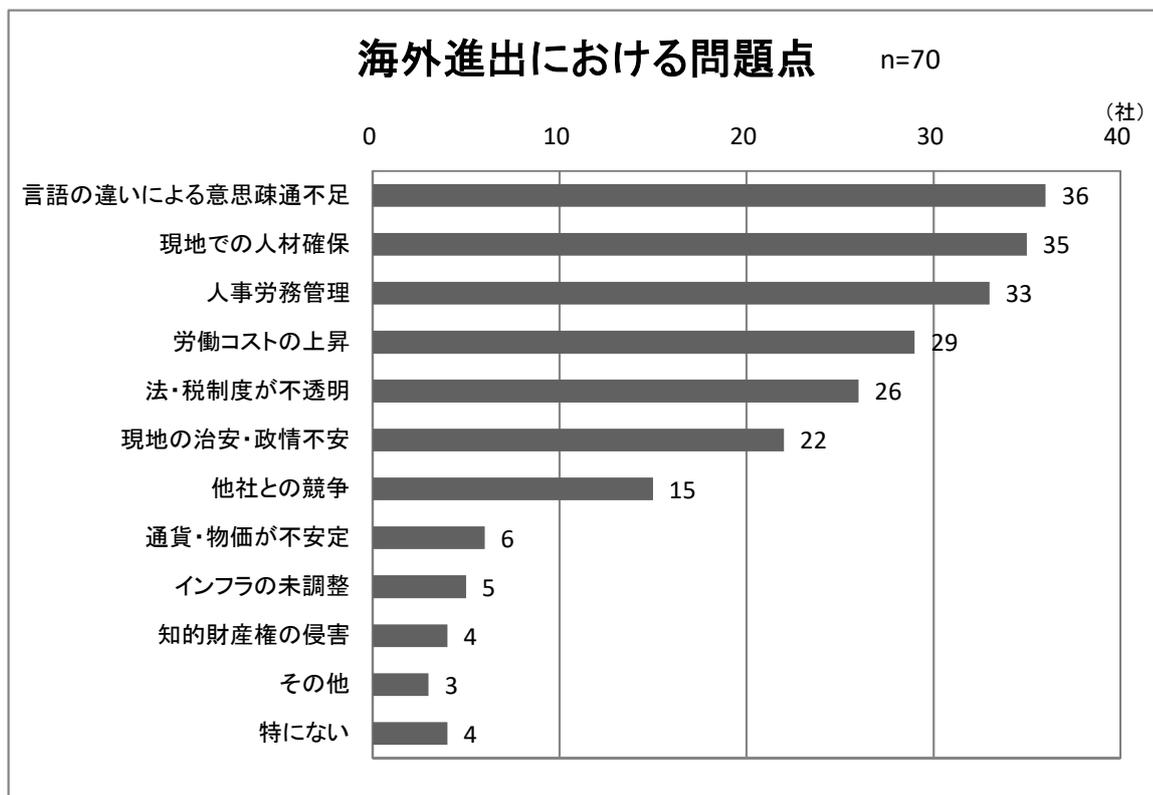
## (2) 海外進出における問題点

海外進出における問題点については、「言語の違いによる意思疎通不足」と回答した企業が回答企業70社中36社(51.4%)と最も多く、次いで、「現地での人材確保」が35社(50.0%)、「人事労務管理」が33社(47.1%)の順となっている。

問題点	企業数(社)	割合(%)
言語の違いによる意思疎通不足	36	51.4
現地での人材確保	35	50.0
人事労務管理	33	47.1
労働コストの上昇	29	41.4
法・税制度が不透明	26	37.1
現地の治安・政情不安	22	31.4
他社との競争	15	21.4
通貨・物価が不安定	6	8.6
インフラの未調整	5	7.1
知的財産権の侵害	4	5.7
その他	3	4.3
特にない	4	5.7
合計	218	-

(回答企業数70社、複数回答可)

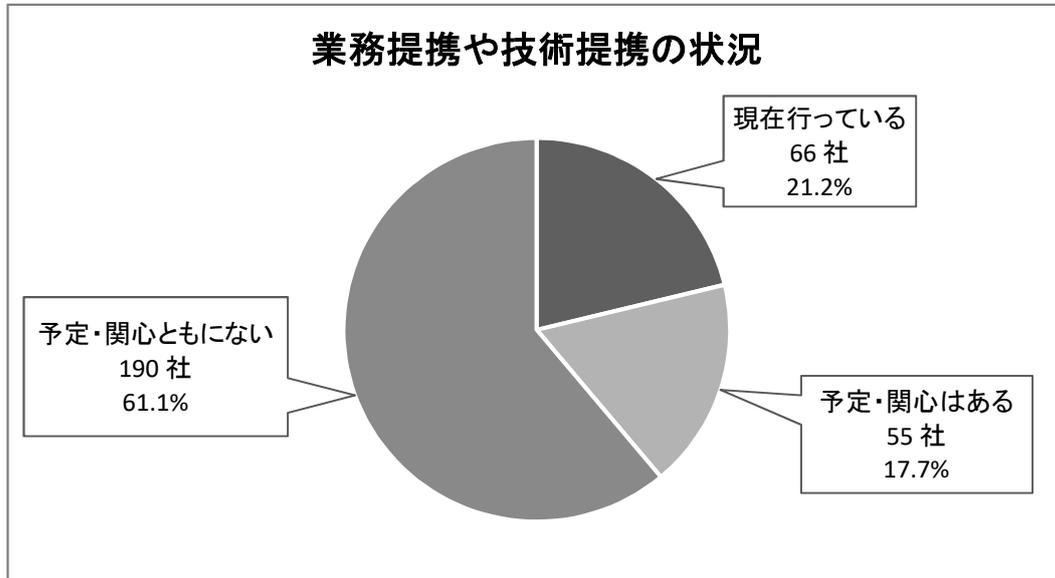
※ 割合は回答企業数を母数として算出



## 6 業務提携や技術提携の状況

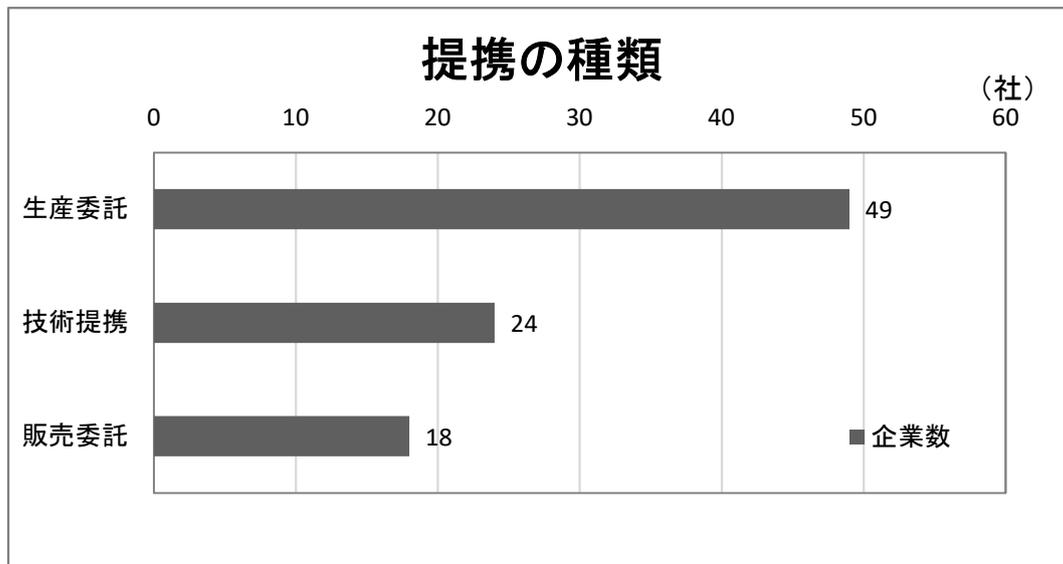
### (1) 業務提携や技術提携の状況

県内に本社のある企業390社のうち、業務提携（生産委託等）や技術提携（技術供与等）について回答のあった311社の状況は、下表のとおりである。



### (2) 提携の種類

「現在行っている」と回答した企業66社の提携の種類は、下表のとおりである。



(複数回答可)

※回答があった提携先

中国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、フィリピン、韓国、インド、スリランカ、アメリカ、カナダ、フィジー、ブラジル

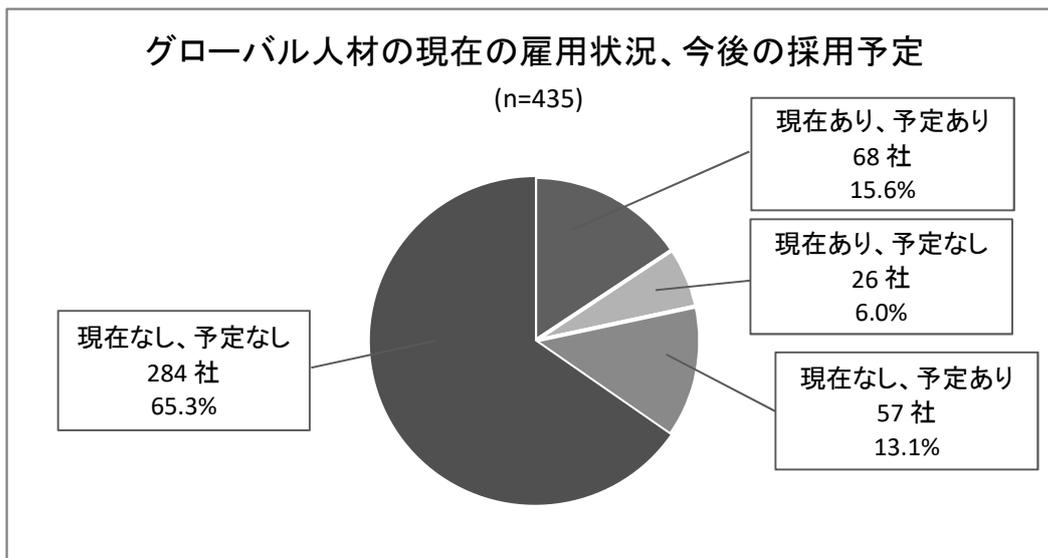
## 第4部 グローバル人材の採用、状況等 について

## 1 グローバル人材の雇用状況等や採用の理由

### (1) グローバル人材の現在の雇用状況、今後の採用予定

グローバル人材の現在の雇用状況及び今後の採用予定について回答のあった435社の状況は、下図のとおりである。

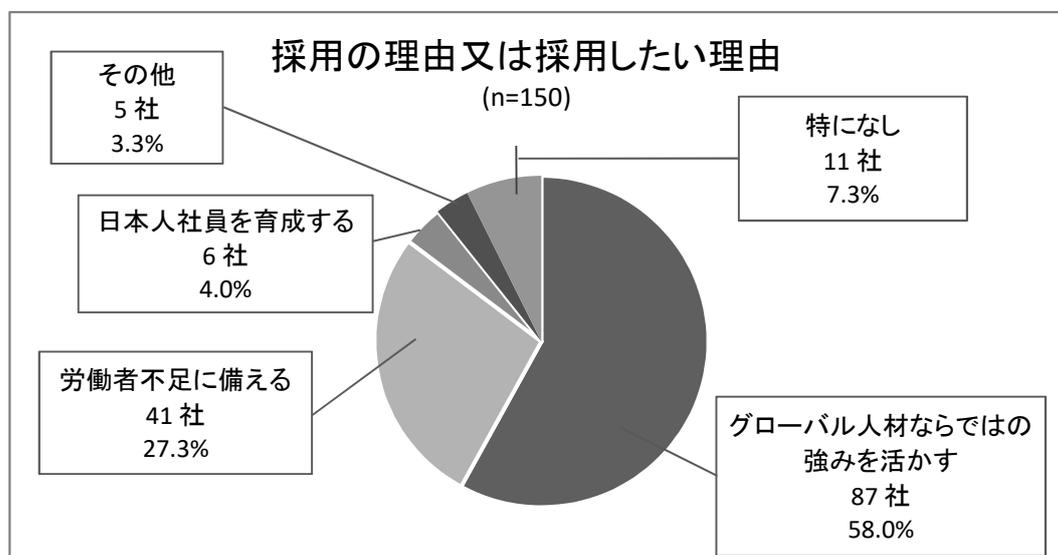
グローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業は151社(34.7%)であり、残り284社(65.3%)はグローバル人材を現在雇用しておらず、今後の採用予定もないという結果になった。



### (2) グローバル人材を採用した、又は採用したい理由

グローバル人材を現在雇用している、又は今後の採用予定があると回答した企業のうち、グローバル人材を採用した、又は採用したい理由について回答した150社の回答状況は下図のとおりである。

「グローバル人材ならではの強みを活かす」が87社(58.0%)と最多で、次いで「労働者不足に備える」41社(27.3%)の順となった。



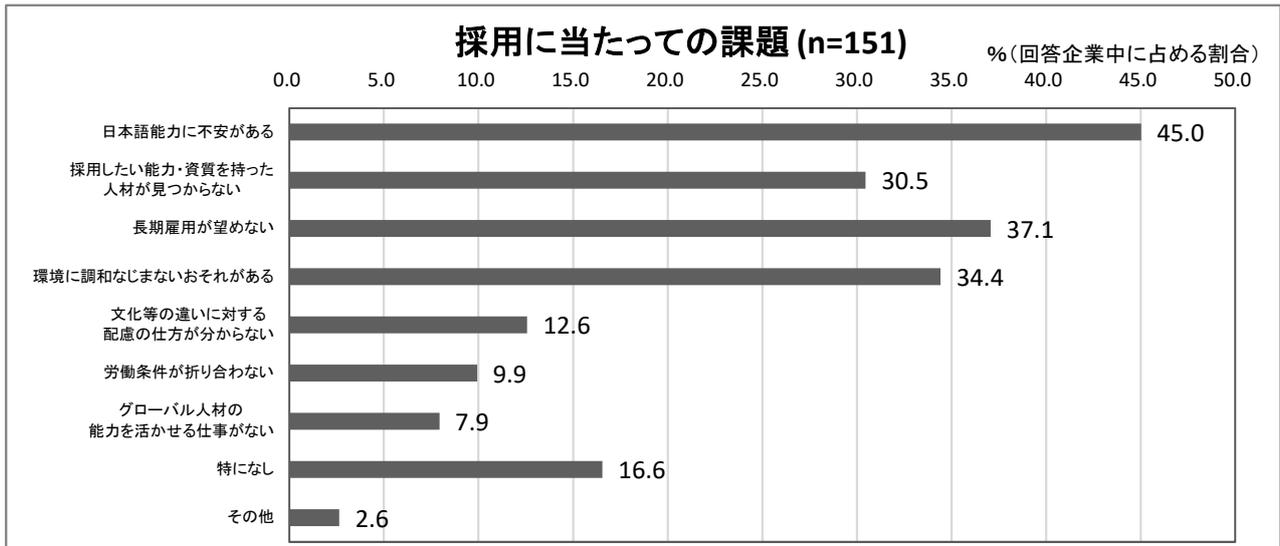
(主要なもの1つのみ回答)

## 2 採用に当たっての課題、採用しない理由

### (1) 採用に当たっての課題

グローバル人材を現在雇用している又は今後の採用予定があると回答した企業のうち、グローバル人材を採用するに当たっての課題について回答した151社の回答状況は下図のとおりである。

「日本語能力に不安がある」が68社(45.0%)と最多で、次いで「長期雇用が望めない」が56社(37.1%)、「環境に調和なじまないおそれがある」が52社(34.4%)の順に多かった。

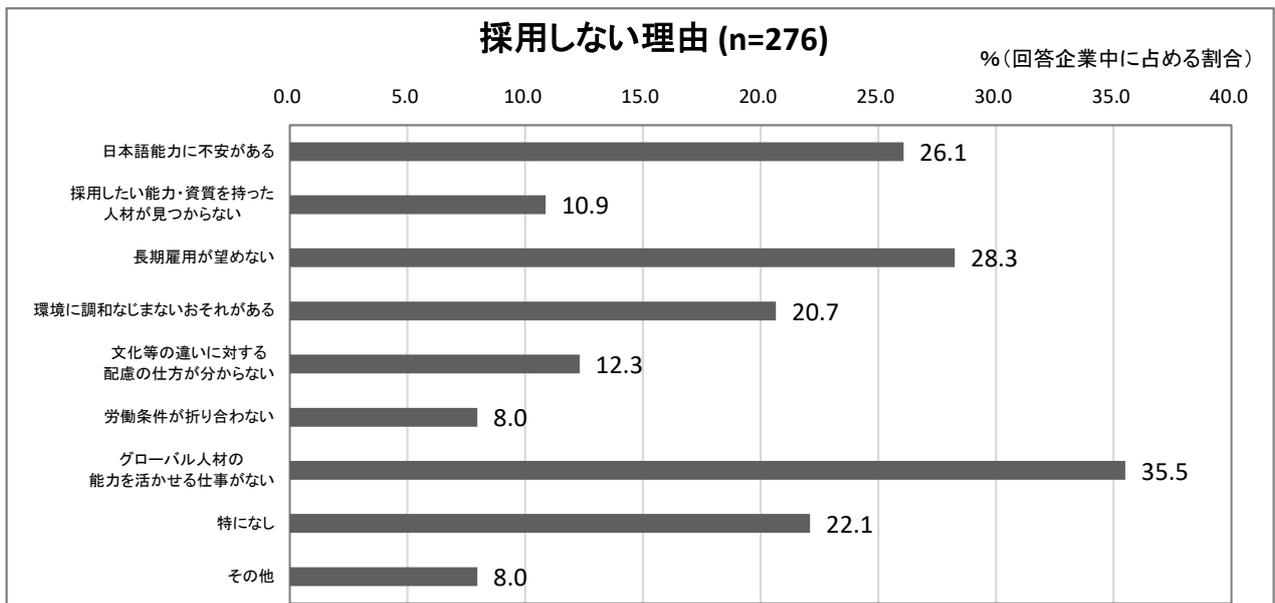


(主要なもの3つまで回答可)

### (2) 採用しない理由

グローバル人材を現在雇用しておらず、かつ、今後の採用予定もないと回答した企業のうち、グローバル人材を採用しない理由について回答した企業276社の回答状況は下図のとおりである。

「グローバル人材の能力を活かせる仕事がない」が最多の98社(35.5%)で、「長期雇用が望めない」が78社(28.3%)、「日本語能力に不安がある」が72社(26.1%)の順に多かった。



(主要なもの3つまで回答可)



**【問1】**

前年度（令和2（2020）年4月1日～令和3（2021）年3月31日の1年間）、輸出入の実績はありましたか。（事業年度が異なる場合は、この期間に最も近い事業年度1年間の実績でお考えください。）

↓回答番号を記入

- 1 輸出のみあり      2 輸入のみあり  
3 輸出入ともにあり      4 輸出入ともになし →【問4】にお進みください。

1、2又は3（輸出又は輸入の実績あり）を選んだ事業所にお聞きします。  
「輸出入企業名簿」に掲載することについてご了承いただけますか。  
掲載を予定している事項は、企業名、県内事業所所在地、電話番号（代表）、業種及び事業内容です。名簿については、P.1の「1 調査の目的」をご覧ください。

↓回答番号を記入

{

1 はい

2 いいえ

}

**【問2】**

輸出について（【問1】で、1又は3（輸出の実績あり）を選んだ事業所にお聞きします。）

(2-1)輸出の形態について、該当するものを次から選んでください。

↓回答番号を記入

- 1 直接輸出  
2 間接輸出（商社、卸売業者及び親会社等別法人を通じての輸出）  
3 直接及び間接の併用  
4 不明

(2-2)前年度の「輸出総額」はいくらですか。（県内の事業所分のみをご記入ください。）

※正確な金額が不明であれば、おおよその金額で結構ですので、ご記入願います。

 万円

(2-3)輸出額の地域別の割合をご記入ください。

※正確な割合が不明であれば、おおよその割合で結構ですので、合計が100%になるように、ご記入願います。

アジア	北米(ハワイ含む)	ヨーロッパ	大洋州(オセアニア)	中南米	中東	アフリカ	合計
%	%	%	%	%	%	%	100 %

**アジア地域内訳**

中国	香港	韓国	台湾	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	他( )
%	%	%	%	%	%	%	%	%

合計100%

**北米地域内訳**

米国	カナダ	合計
%	%	100 %

(2-4) 主な積込空港(港)を次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※7を選択した場合は選択肢括弧内に具体的にご記入ください。

- |         |        |         |
|---------|--------|---------|
| 1 成田空港  | 2 羽田空港 | 3 東京港   |
| 4 横浜港   | 5 横須賀港 | 6 常陸那珂港 |
| 7 その他 ( |        | ) 8 不明  |

(2-5) 主な通関税関を次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※5を選択した場合は選択肢括弧内に具体的にご記入ください。

- |             |          |              |
|-------------|----------|--------------|
| 1 東京税関本関    | 2 横浜税関本関 | 3 横浜税関宇都宮出張所 |
| 4 横浜税関鹿島出張所 | 5 その他 (  | )            |
| 6 不明        |          |              |

(2-6) 輸出における問題点について、該当するものを次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※10を選択した場合は選択肢括弧内に具体的にご記入ください。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| 1 代金回収についての不安 | 2 言語の違いによる意思疎通不足   |
| 3 取引先の信用不安    | 4 物流コストの高さ (国内・海外) |
| 5 知的財産権の侵害    | 6 貿易実務の知識不足        |
| 7 為替相場の変動     | 8 相手国の法規制への対応      |
| 9 特にない        | 10 その他 (           |

### 【問3】

輸入について (【問1】で、2又は3(輸入の実績あり)を選んだ事業所にお聞きします。)

(3-1) 輸入の形態について、該当するものを次から選んでください。

↓回答番号を記入

--

- |                                  |
|----------------------------------|
| 1 直接輸入                           |
| 2 間接輸入 (商社、卸売業者及び親会社等別法人を通じての輸入) |
| 3 直接及び間接の併用                      |
| 4 不明                             |

(3-2) 前年度の「輸入総額」はいくらですか。(県内の事業所分のみをご記入ください。)

※正確な金額が不明であれば、おおよその金額で結構ですので、ご記入願います。

--

万円

(3-3) 輸入額の地域別の割合をご記入ください。

※正確な割合が不明であれば、おおよその割合で結構ですので、合計が100%になるように、ご記入願います。

アジア	北米(ハワイ含む)	ヨーロッパ	大洋州(オセアニア)	中南米	中東	アフリカ	合計
%	%	%	%	%	%	%	100 %

アジア地域内訳

中国	香港	韓国	台湾	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	他( )
%	%	%	%	%	%	%	%	%

合計100%

北米地域内訳

米国	カナダ	合計
%	%	100 %

(3-4) 主な取卸空港(港)を次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※7を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的に記入してください。

- |           |        |         |
|-----------|--------|---------|
| 1 成田空港    | 2 羽田空港 | 3 東京港   |
| 4 横浜港     | 5 横須賀港 | 6 常陸那珂港 |
| 7 その他 ( ) | 8 不明   |         |

(3-5) 主な通関税関を次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※5を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的に記入してください。

- |             |           |              |
|-------------|-----------|--------------|
| 1 東京税関本関    | 2 横浜税関本関  | 3 横浜税関宇都宮出張所 |
| 4 横浜税関鹿島出張所 | 5 その他 ( ) |              |
| 6 不明        |           |              |

(3-6) 輸入における問題点について、該当するものを次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※10を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的に記入してください。

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1 商品が届かなかった | 2 言語の違いによる意思疎通不足   |
| 3 取引先の信用不安  | 4 物流コストの高さ (国内・海外) |
| 5 知的財産権の侵害  | 6 貿易実務の知識不足        |
| 7 為替相場の変動   | 8 相手国の法規制への対応      |
| 9 特にない      | 10 その他 ( )         |

【問4】

輸出入の予定等について

(4-1) 今後の輸出の予定等について、次から選んでください。

←回答番号を記入

- 1 新たに輸出する予定がある
- 2 1～2年後に輸出の具体的な予定はないが、関心はある
- 3 新たに輸出をする予定がない、又は関心もない → (4-3) にお進みください

(4-2) (4-1)で1又は2を選んだ事業所にお聞きます。具体的な国・地域名についてご記入ください。

国・地域名：

(4-3) (4-1)で3を選んだ事業所にお聞きます。予定・関心が無い理由についてご記入ください。

理由：

(4-4) 今後の輸入の予定等について、次から選んでください。

←回答番号を記入

- 1 新たに輸入する予定がある
- 2 1～2年後に輸入の具体的な予定はないが、関心はある
- 3 新たに輸入をする予定がない、又は関心もない → (4-6) にお進みください

(4-5) (4-4)で1又は2を選んだ事業所にお聞きます。具体的な国・地域名についてご記入ください。

国・地域名：

(4-6) (4-4)で3を選んだ事業所にお聞きます。予定・関心が無い理由についてご記入ください。

理由：

【問5】

海外進出状況について

県内に本社のある事業所のみ対象（県外に本社のある事業所は【問8】へ）

(5-1) 令和3(2021)年7月1日現在、海外進出をしていますか。

※ここでの「海外進出」とは、貴社が海外に現地法人、支店・営業所、店舗、駐在員事務所等の海外拠点  
を有する場合をいい、輸出・輸入や海外企業との業務提携（生産委託等）・技術提携等は含みません。

↓回答番号を記入

- 1 している
- 2 していない →【問6】にお進みください。

1を選んだ事業所にお聞きします。

「海外進出企業名簿」に掲載することについてご了解いただけますか。

海外進出企業名簿に掲載を予定している項目は、企業名、県内事業所所在地、電話番号（代表）、業種、事業内容、海外事業所名（進出国、州、省等）及び海外進出形態です。

名簿については、P.1の「1 調査の目的」をご覧ください。

↓回答番号を記入

- |   |   |     |
|---|---|-----|
| ( | 1 | はい  |
|   | 2 | いいえ |

(5-2)海外進出の目的について次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※6を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的に記入してください。

- |            |                |
|------------|----------------|
| 1 海外市場の開拓  | 2 安価な部品・原材料の調達 |
| 3 安価な労働力確保 | 4 日本国内の労働力不足   |
| 5 取引先企業の進出 | 6 その他 ( )      |

(5-3)海外進出先における問題点について、該当するものを次から選んでください。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※11を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的に記入してください。

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 1 現地の治安・政情不安 | 2 現地での人材確保       |
| 3 人事労務管理     | 4 言語の違いによる意思疎通不足 |
| 5 他社との競争     | 6 インフラの未整備       |
| 7 法・税制度が不透明  | 8 労働コストの上昇       |
| 9 知的財産権の侵害   | 10 通貨・物価が不安定     |
| 11 その他 ( )   |                  |
| 12 特になし      |                  |

(5-4)海外に進出している事業所をご記入ください。(昨年度ご記入いただいている場合には、区分を選択の上、変更部分のみご記入ください。)

(ふりがな) 海外事業所名	区分 (1:廃止、2:新設、3:変更なし)	所在地 (国、州・省、都市名)	進出時期(西暦)		進出形態 (1:工場、2:営業所、3:店舗、4:駐在員事務所)
			年	月	
			年	月	
			年	月	
			年	月	
			年	月	
			年	月	
			年	月	
マルマル ユウゲンコンシ 記入例:〇〇有限公司	3	中国、上海市	1994 年	7 月	1

【問6】

今後1～2年の海外進出計画について、次から選んでください。

↓回答番号を記入

- 1 新たな海外進出計画がある
- 2 1～2年後の具体的な海外進出はないが関心はある
- 3 海外進出計画、関心ともない

下表記入

※1,2を選択した場合は下表をご記入ください。

海外進出予定（関心）国・地域	進出形態 ※該当番号記入 (1:工場, 2:営業所, 3:店舗, 4:駐在員事務所)

【問7】

海外企業と業務提携（生産委託等）や技術提携（技術供与等）を行っていますか。次から選んでください。 ※令和3(2021)年7月1日現在でご回答願います。

←回答番号を記入 ※1～4を選択した場合は、国・地域名を記入してください。

- 1 生産委託を行っている
- 2 販売委託を行っている
- 3 技術提携を行っている
- 4 現在は行っていないが、予定・関心はある
- 5 現在は行っておらず、予定・関心ともない

(国・地域 )

【問8】

グローバル人材の採用、確保等について

※グローバル人材：海外留学の経験がある日本人、県内の大学等に在籍する外国人留学生、青年海外協力隊経験者等（技能実習生や特定技能外国人は含みません。）

(8-1)現在、グローバル人材を雇用していますか。また、今後採用する予定はありますか。

←回答番号を記入

- 1 現在雇用しており、今後も採用を予定している
- 2 現在雇用しているが、今後は採用を予定していない
- 3 現在雇用していないが、今後は採用を予定している
- 4 現在雇用しておらず、今後も採用を予定していない →(8-3)にお進みください。

(8-2)グローバル人材を採用した、又は採用したい理由は何ですか。(主要なもの1つ)

←回答番号を記入 ※5を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的にご記入ください。

- 1 国内の人口減少による労働者不足に備える
- 2 海外案件への対応、外国人視点での商品開発など、グローバル人材ならではの強みを活かす
- 3 多様な価値観に触れること等を通じて、日本人社員を育成する
- 4 特になし
- 5 その他 ( )

(8-3)グローバル人材を採用するに当たっての課題は何ですか。(主要なもの3つまで)

※ 採用を検討していない企業は、採用をしない理由という観点からご回答ください。

--	--	--

←回答番号を記入 ※9を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的にご記入ください。

- 1 日本語能力に不安がある
- 2 採用したい能力・資質を持った人材が見つからない
- 3 短期で帰国・転職してしまうなど、長期雇用が望めない
- 4 日本のビジネス環境や自社の職場環境になじまないおそれがある
- 5 宗教や文化の違いに対する配慮の仕方が分からない
- 6 価値観の違いから賃金や労働時間等の労働条件が折り合わない
- 7 グローバル人材の能力を活かせる仕事がない
- 8 特になし
- 9 その他 ( )

【問9】

(9-1) 今後貴社のグローバル化を図っていく上で行政に期待することは何ですか。(複数回答可)

--	--	--	--	--	--	--

←回答番号を記入

※8を選択した場合は、選択肢括弧内に具体的にご記入ください。

- 1 人材育成への支援 (研修会の開催等) → (9-2)にお進みください
- 2 人材確保への支援
- 3 海外での活動支援 → (9-2)にお進みください
- 4 海外情報の提供
- 5 海外販路開拓支援 (商談会の開催・海外ミッション派遣・国際見本市への参加等)
- 6 資金面での支援
- 7 特になし
- 8 その他 (具体的内容 :

(9-2) (9-1) で1又は3を選択した事業所にお聞きします。具体的な内容についてご記入ください。

--

ご協力いただきありがとうございました。 栃木県産業労働観光部国際課 国際戦略推進担当

令和3（2021）年度 栃木県国際経済交流調査報告書

令和4（2022）年3月 発行

栃木県産業労働観光部

国際課国際戦略推進担当

〒320-8501

栃木県宇都宮市埴田1-1-20

電 話 028-623-2196

F A X 028-623-2199